

反改憲運動

通信 第3期

2007. 6. 6

No.

01

1部 200円

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2007. 6~2008. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

成功した憲法記念日の反改憲意見広告運動 —— 来年は、地方ブロック紙への同時掲載をやりませんか ——

市民意見広告運動がよびかけた今年の憲法記念日の意見広告は、「9条実現」「非武装・不戦の憲法を変えさせない」「自衛隊はイラクとインド洋からすぐ撤退を」と呼びかける全面広告として『朝日新聞』（全国版）、『中日新聞』（『北陸中日新聞』を含む）、『東京新聞』の3紙に掲載された（3紙合計の発行部数は1,155万4千部）。賛同者総数は8,978件（個人・団体）、寄せられた賛同金は3,149万2,230円だったが、広告掲載後も、それを見た人びとからの賛同金を送り続けられている（これは、来年の計画の資金に算入される）。

賛同者の氏名がアイウエオ順にぎっしりと印刷された紙面には、中央に「9条実現」の文字が大きく配置されるとともに、氏名の活字の濃淡によって、北海道から沖縄までの日本地図が背景のように浮かび上がるレイアウトは、これまで5期の紙面の基本を踏襲しつつ新しさも表現した鈴木一誌デザイナーの見事な作品であった。

運動は、総じて成功だったと言える。

報告したいことは多々あるが、ここでは2点だけを指摘するに留める。ひとつは、昨年の5月3日に『読売』に掲載した意見広告への反響のうち、誹謗中傷は別として、反論あるいは疑問として寄せられてきた意見を14項目にまとめ、それへの正面からの回答を明らかにしたパンフレット『武力で平和はつくりえない——私たちが改憲に反対する14の理由』を発行したところ、半年のうちに1万7千部もの注文が殺到して売り切り、それは今年に入って書籍の形の増補版として一般書店にも並ぶようになり、好調な売れ行きを続けていることである（合同出版刊、1000円）。市民運動体が出したパンフレットで、これほどの反響をよんだことは近頃なかったことだった。安倍政権の強引な改憲へのドライブが、人びとの間に大きな危機感を生み出し、それへの対応を広い層の人び

とが求めだしていることの一つの証左だろう。

第二には、多数の賛同者があったとはいえ、この問題に関心を持つ人びとと全体の中から言えば、その数はごくごく少数に過ぎないということだ。反響の1例だけを引用する。「本日の朝日新聞で、非武装・不戦の憲法を変えさせないの意見広告を読みました。これだけ多くの人が勇気をもって声を挙げていることに驚きを感じたと共に、憲法改正の国会の動きに気にはなっていたが、とめる事はできないとあきらめ、あえて無関心を装っていた自分を恥ずかしく思いました。遅ればせながら、私も意見を共にし、運動の趣旨と意義に賛同します。今、できることを教えてください。（山口市、36歳）」。

こうした人びとが全国に多数いて、その意見はいまだ潜在したままとなっている。改憲への動きを阻止するには、あと数年のうちに、こういう人びとの意見を顕在化させ、大きな世論の力へと形成しなければならない。その意味で、こういう意見広告運動は、ますます重要な反改憲意見顕在化のためのチャンネルの役割を果たすことだろう。

すでに意見広告運動では、来年の次期意見広告についての計画検討が始まっている。課題としては、全国紙だけでなく、『北海道新聞』『中日新聞』『中国新聞』『西日本新聞』といった主要ブロック紙への同時掲載ができないか、ということだ。それには、各ブロックごとにさまざまな運動体が協力し合うセンターが形成され、それが相互に連絡を取り合うといった態勢がつくられなければならない。検討し、調整すべき問題点も多数あると予想できる。しかし、一挙に可能とはならないまでも、なんとか実現のための努力を開始したいと希望している。志を共にする各地の人びと、グループのご意見を求めたい。

（吉川勇一／市民意見広告運動、市民の意見30の会・東京）

このかんの国会を見ていると、少々のことでは驚かないぞ！ という気分にはさせられるのだが、それでも「おいおい、マジかよ」と驚くことが起こってしまうから恐ろしい。▶教育再生会議第2次報告案の概要に「モンスターペアレント」出現。怪物くんのママとパパか!? と驚いたら、学校に「理不尽」な要求をする親のことらしい。警察官OBや弁護士、臨床心理士などが参加する「学校問題解決支援チーム」を教育委員会につ

憲 喧 嘩 愕

くり、モンスターママたちに対応するのだと。で、理不尽な要求とは？ 不安だ……。これはマンガではなく現実の話なのだ。▶それから金と政治のスキャンダル。松岡農林水産相の自殺。納得いかぬ安倍首相の対応。これくらいでは驚かないが、松岡の遺書「安倍総理 日本国 万歳」には、さすがに「おいおい」である。現憲法下でバンザイ叫んで死ぬなんてナシだよ。でも、この文化こそが天皇制だったか。おいおい。（大）

報告▶「集団的自衛権」の行使に反対する5・28緊急院内集会

5月28日午後1時半から衆院第2議員会館で「緊急院内集会——集団的自衛権行使は憲法違反です」が開催された。呼びかけは、平和を実現するキリスト者ネット(キリスト者平和ネット)、平和をつくり出す宗教者平和ネット(宗教者平和ネット)、許すな! 憲法改悪・市民連絡会の3団体。安倍政権は5月14日に改憲手続き法案を成立させた後の5月18日に、「集団的自衛権は現憲法の下では行使できない」という政府統一見解を「見直す」ための有識者懇談会の第1回会合を行い、秋までに従来「集団的自衛権」の行使に区分されてきた4類型について「個別的自衛権」の範疇に属するものとして解釈しなおすという、究極の解釈改憲に踏み出そうとしている。一方で明文改憲への政治日程を加速させながら、同時にそれ以前にも米国の要請に応じて自衛隊を本格的に海外で参戦させようというのだ。この日の緊急院内集会は、こうした動きをストップさせる運動を広げるために準備された。

主催者を代表してNCC(日本キリスト教協議会)総監事の山本俊正さんが趣旨説明を行った後、憲法研究者の小沢隆一さん(慈恵医大教員)が報告。小沢さんは次のように語った。

「集団的自衛権とは歴史的に軍事同盟の中で発動されてきたものであり、第1次、第2次の世界大戦はこの軍事同盟によって勃発したものだ。国連は2つの大戦の悲劇の上に軍事

同盟によらない集団的安全保障という枠組みを設定した。戦後世界は集団的自衛権の時代ではないものとして始まった。国連憲章は確かに個別的・集団的自衛権について言及しているが、それは国連の集団的安全保障が機能するまでという限定を持ったものだった。しかし集団的自衛権は、軍事同盟の論理の中で実際には大国が小国を自分の意向に従わせるために使われてきた。「これまでの政府見解には一定の歯止めの側面もあった。いまそれを変更しようというのは、第1にアーミテージ報告に示される米国からの強力な圧力、第2に財界の意向だ。しかし私見では、今回の有識者懇談会で集団的自衛権の行使とされてきたものを合憲とするのは、そうたやすいことではない。安倍政権発足直後に自民党内で石破研究会による検討が行われたが、その結論はうやむやになっている。自民党内でも結論が出せない状況だ。9条を守れ、という世論の拡大によって集団的自衛権に関するこれまでの見解の変更を止めることは可能だ」。

社民党の福島党首、日森衆院議員などの発言を受けて、参加者たちは安倍お手盛りの「諮問機関」による集団的自衛権容認を許さない運動を作り上げることを確認した。なお呼びかけ3団体による共同声明(下記)のいっそうの拡大も意思一致された。(国富建治/事務局)

団体共同声明：東アジアの軍事的緊張を拡大する 集団的自衛権の行使に反対する

この団体共同声明には5月28日段階で147団体の賛同が集まっています。

さらに集めますので、市民連絡会[Fax:03-3221-2558/電子メール:kenpou@annie.ne.jp]までお寄せください。

5月14日の参議院本会議で、安倍内閣と与党は18項目にわたる付帯決議をつけ、自ら欠陥法案と認めたような悪法=改憲手続き法制定を強行し、憲法9条改悪の準備を大きく一步進めた。

そして18日には、明文改憲を待たずに9条の「解釈」を大きく変え、米国と共に戦争のできる体制を整えようと、お手盛りのメンバーを集めてつくった首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(通称=有識者懇談会)の初会合を開いた。これは多くの人々が指摘しているように、「はじめに結論ありき」の人選のもとでおこなわれた、ほとんど「ヤラセ」といってもよいものだ。安倍首相はこのような小手先の小細工を弄して、歴代の自民党政権ですら憲法違反だと言ってきた集団的自衛権行使の「合憲化」に踏み切ろうとしている。

「集団的自衛権の行使」とは自衛の名の下で行われる日米の攻守同盟体制であり、アジア・太平洋の広大な地域で日米両軍が一体になって戦争することを可能にするものだ。安倍首相は「集団的自衛権は数量的概念だ。4つの類型について容認されるかどうか検討する」などといって、強引

に憲法第9条の解釈を拡大し、憲法9条を変える前に、憲法9条の制約を外して、日米共同作戦体制作りを進めようというのだ。このような動きはいたずらにアジアの軍事的緊張を激化させるものであり、大多数の人々が望んでいる平和の実現にとって百害あって一利なしだ。

憲法をないがしろにする安倍内閣のこのような無法は断じて許されない。

- ◆安倍内閣は憲法違反の集団的自衛権行使に道を開く解釈改憲の企てを止めよ
- ◆はじめに結論ありきの、首相の私的諮問機関=有識者懇談会を解散せよ
- ◆東アジアに戦争を引き寄せる日米軍事同盟の強化反対
- ◆安倍内閣は憲法第9条を遵守せよ

以上連名をもって要求する。

呼びかけ団体：平和を実現するキリスト者ネット/平和をつくり出す宗教者ネット/許すな! 憲法改悪・市民連絡会

事務局から~

- ◆今号から第3期の新たな1年(2008年5月まで/24号分)がスタートしました。
- ◆年間定期購読料のお振込みは、お早めに! ◆郵便振替口座をご利用ください。

報告▶辺野古での基地建設に反対！5・21行動

沖縄・辺野古への米軍基地建設の事前調査にあたって、防衛省が軍艦を投入するという暴挙に出た。民間業者による作業が進まないと防衛施設庁からの要請を受けたとのことだが、海自投入の法的根拠が示されていない。こうした無茶苦茶な行為をする政府に改憲を云々する資格がそもそもあるのか。

辺野古への基地建設を許さない実行委員会は、5月21日に防衛省緊急抗議行動を行なった。現地からヘリ基地反対協の安次富浩さんも駆けつけ、前代未聞のこの暴挙に対して強い怒りの声と阻止行動の継続を宣言。沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックなど3件の抗議文が読み上げられ手渡された。

(梶野宏／新しい反安保行動をつくる実行委員会)

抗議文

防衛大臣 久間章生 殿、防衛施設庁長官 北原巖男 殿

去る18日早朝、那覇防衛施設局は辺野古・大浦湾海域で機材設置を伴う事前調査に着手した。民間業者に調査依頼し、その上さらに海自の掃海母艦「ぶんご」から調査機材や潜水士を使用して調査を行なった。海自は調査協力を依頼されたのに、それを逸脱して自ら機材設置し調査終了まで居座るといふ。

久間防衛大臣はこれらが調査の妨害を防ぐためだと弁解している。だが住民が基地建設に反対しているから調査が難航しているのであって、話は逆である。名護市長も沖縄県知事も合意はしていない。その証拠に、環境アセス手続きの方法

書が作成されていないではないか！ 具体的にどこに建設されるかが合意できていないから、図面が作成できないでいるのではないか！

久間大臣は調査が行なわれるのが当然だと発言している。調査妨害の方が異常だ、と自己合理化している。だが名護市民も沖縄県民も反対多数である。方法書も反対に直面して作成できないのだから、調査実施の方が異常なのである。

防衛施設庁は民間業者に調査依頼しておきながら、海自に調査依頼した。11年前のボーリング調査と99年閣議決定の辺野古沖計画での調査ですでに87億円もの費用を支出済みである。二重、三重に調査することは税金の無駄遣いである。既存の調査ですでに大方は明らかになっている。この上さらに無駄な調査を重ねる必要はない。いっそのこと新基地建設を中止すべきである。

海自が事業者と住民との対立の一方に肩入れすることは許されない。掃海母艦「ぶんご」はただちに所属基地に帰還すべきである。

久間防衛大臣は「環境が少しくらいこわれても辺野古に移さなければならない、それくらいならたいしたことはない」と発言している。住民を無視して強行実施しても、辺野古沖計画と同様に計画は灰燼に帰す以外はありえない。

われわれは次の通り要求する。

- ◆事前調査は直ちに中止せよ。海自は手を引け。
 - ◆辺野古の環境破壊はやめよ。「少しくらい」でも破壊するな。
- 2007年5月21日 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

憲法を読む

『国家は僕らをまもらない——愛と自由の憲法論』

田村 理・著／朝日新聞社／新書・740円＋税

作家の橋本治氏は、憲法のことを「空気のようなもの」という。普段は全く気にならないが、なくなると困るもの、ということだ。確かに私たちは、日常生活のなかで憲法を意識するということは希にもない。せいぜい社会科の教科書で勉強するくらいだ。そういう憲法を、哲学的というか抽象的に論じる本というのは、新書レベルも含めて結構出ている。だが、今の日常を生きる感覚のなかで、憲法の意味を読みとってもらおうと試みる本というのは、それほどない。本書は、まさにそれを志すものであり、ドラマやアニメ、音楽、漫画といったサブカルチャーを題材にし、それらの描写のなかで「権利」というものがいかに語られるのかを試みているのだ。

本書の主張は端的に言えば、憲法とはあくまで国家権力による不当な介入を制限する規範であるということ、「連帯」や



「共同」は自立した個人ベースに社会的につくりあげていくもの、というものだ（もっとも著者の制限規範の捉え方や個人の「自立—自律」の捉え方に僕は違和感をもつのだが、それはさておく）。本書の視角からすると、「義務」を憲法に書き込む自民党の改憲案などは、憲法の本質を全くわかっていないということになる。

本書は、憲法の先生である著者が、なんとか憲法の意義を「直感的に」とらえてもらおうとする悪戦苦闘の記録でもある。実際大変なんだろうなあということが行間から窺える。それでも学生に迎合することなく、工夫を重ねて真剣に向き合おうとするその姿勢は、ただテープレコーダーのよう

に同じノートを繰り返し読み上げているだけの学者に見習って欲しいもんだとおもった。

(かがり ひらく／本誌編集部)

報告▶ニッポン核武装の疑惑を追う討論会

「日本は望んでも核武装できない」という論文を雑誌『世界』1月号に書かれた吉田康彦さん(元IAEA[国際原子力機関]広報部長)。「日本核武装によるアジア核戦争の恐怖」という論文を書かれた槌田敦さんは「日本支配層は核武装したがる。準備を進めている」とみる。

この日両人が5月27日(日)3時間以上にわたって対論をおこない、会場からの質問、意見もたくさん出て面白かったと好評の当日の概要を報告します。

はじめに槌田敦さんが「日本はすでに核武装を準備している」と題した4頁のレポート(季刊軍縮地球市民/07年春号)に基づき説明。要点は、①北朝鮮の核実験は1キロトン程度であって失敗だった。大騒ぎするほどのことではない、②すでに始まっている日本の核開発——それは高速炉「もんじゅ」とそのブランケット燃料の特殊再処理工場「RETF」である。もんじゅと常陽で軍事用プルトニウム(兵器級プルトニウム)合計38キログラム(原発15発分)を生産したことがその証拠である、③日本核武装の限界——もんじゅは欠陥原子炉。トリチウムがない、④アメリカはすでに日本の核武装を認めている——核開発を査察するはずのIAEAは、もんじゅを査察していない、⑤日本の将来——「核武装ごっこ」のドロ沼にはまり、税金の大量浪費—準戦時国債の乱発—日本経済の大混乱になる。

吉田康彦さんは4頁5つの資料をはじめに説明。それは、

①高まる核武装論を喰う——制度上、核武装は不可能(世界日報/06年10月)、②日本は核武装したくてもできない仕組みになっている(ポリシーフォーラム21/06年11月)、③日本の核武装——裏づけの乏しい感情論(朝日新聞/06年12月6日)、④日本の核武装は根拠のない空論——NPTを脱退できぬ国際関係(社会新報/07年1月31日)、⑤日本核武装を説く愚か者へ！(原子力問題情報センター/06年12月)

次に黒板に5つのテーマを書いて説明。その5つは、(1)北朝鮮の「核」保有、(2)NPT—IAEA体制とは、(3)原子力平和利用、二国間協定、(4)米国の世界戦略、(5)国民の反対。

両者ともに「日本の核武装に反対」は共通だが中味は大きく違う。会場からの質問、意見もはずんだ。▶国際政治をそんなに「善」とみてよいのか？▶米国はイスラエルの核をみとめている。日本も同じ扱いとなるのではないのか(米印原子力協定の先例あり)。▶日本がアジアのイスラエルになることはごめんだ。▶兵器級プルトニウムを製造した(=製造できる)もんじゅに吉田さんがふれないのはなぜか。

途中で槌田敦さんが「吉田、槌田論点整理メモ」(A3版)を配り、質疑討論はさらに盛り上がりました。詳細は「核開発に反対する会」の3号ニュース(6月下旬発行)を参照。

(柳田 真/たんぼ舎)

憲法を読む□ブックレット

『石原都知事を裁け!「日の丸・君が代」強制者を告訴する』

土屋公献、後藤昌次郎、松原信材編著/「日の丸・君が代」の強制者を告訴・告発する会発行/500円

2003年に東京都教育委員会から10・23通達がだされ、「国旗・国家法」が発令した2001年より処分者が出始めていたのに加え、更に強制が加速する状況に対して、2004年1月に「予防訴訟」の提訴が行なわれた。その年の12月に後藤昌次郎、土屋公献弁護士の呼びかけに応えた教職員、賛同人らで、石原慎太郎東京都知事、横山洋吉都教育長(当時)、近藤精一都教育庁指導部長(当時)を「強要・刑法223条、公務員職権濫用・刑法193条」に反した罪を犯したとして東京地検に告発した。このときを初めとして2005年12月26日の第6次までに告訴人21名、告発人402名、代理人弁護士138名、賛同者5000人以上に至った。しかし2日後の12月28日、地検は「不起訴」の決定を下した。7日以内の申し立てをこなして東京地裁に「付審判請求」を行ったが、棄却。検察審査会も「不起訴相当」と議決。現在高裁に抗告という経過を辿っている。

この告訴・告発をなさねばならなかった「強制」がどのような犯罪と言えるのか、について解説したものがこの「ブックレット」で、国家犯罪で多く闘ってきた弁護士の手になるものであることが大きなポイント。裁判の場はあくまでも「法」の上での闘いであり、法律に則らない言い分は通らない。しかしまず信念の強さが告訴・告発の闘いの根源となる。そ

のことを踏まえて、『第1部「日の丸・君が代」の強制は、犯罪である』『第2部なぜ告訴・告発をしたのか』『良心の叫びをあげよう』の構成でできている。

この強制が犯罪であることを立証するためにいくつかの法律への抵触がのべられているが、なかでも憲法19条の「思想及び良心の自由」の重要性についての解説は学ぶところが大きい。この自由を謳った条項は世界各国の憲法に例を見ないことで、思想・良心の自由は国家権力の介入を許さない絶対的な領域だから、憲法で特に保障する必要はないと考えられていると。現行憲法にこの条があるのは、明治憲法下で「天皇制国家の国定思想に反する思想・宗教・学問に対するすさまじいばかりの弾圧が行なわれてきた」ことを念頭において設けられた歴史的意義があるからと説いている。

いまや、教育の場だけの国旗・国歌強制に終わらず、一般人にも強制の網は投げられようとしている。現内閣の「意思」は極めて強硬で、よほど信念と理論がしっかり根をおろしていないといつのまにか網に絡めとられる。そのためのよき教科書となっている。100ページ足らずで読みやすい文章。関連資料も弁護士の仕事からか、よく整理され使いやすい形で配置されている。

(梶川涼子/「日の丸・君が代」強制に反対の意思表示の会)

反改憲ニュースクリップ

07年5月20日～6月1日

解釈変更による集団的自衛権の行使 容認に異論噴出

【5月20日】〈国民投票法〉国民投票法のとりまとめ役だった船田元衆院議員が安倍首相を批判。首相が参院選で改憲を争点にすることについて「憲法改正は3分の2以上の国会の勢力が必要。首相の考えだと、与党が参院選で3分の2以上とらないと論理がおかしくなる。参院選の争点にするというのは言い過ぎだ」と指摘。また首相が集団的自衛権の解釈改憲も視野に入れた有識者会議を立ち上げたことについて「本当なら憲法を改正して、集団的自衛権をどこまで認めるべきか議論すべき。解釈をさらに再解釈して集団的自衛権を認めるのは本末転倒。それが通るなら憲法改正はいらない」と言った。

【5月21日】〈集団的自衛権〉「集団的自衛権行使に関する政府の有識者懇談会」の柳井俊二座長が「日本の安全保障環境も大きく変わった。何十年も前の状況で考えられた(憲法)解釈で今後も生きていけるのだろうか」と述べ、行使容認に向けて憲法9条の解釈変更が必要との認識を示した。また憲法改正との関係に関し「改正に非常に時間がかかる。目前にある問題を解決するには、それを待ってられない」と、解釈変更を優先すべきだとの立場を表明。その上で「仮に解釈でほとんどの問題が解決しても、それを(改憲で)明文ではっきりしておくことにも意味がある」と語った。

【5月22日】〈憲法審議会〉自民党は憲法改正を論議する党憲法審議会長に中山太郎元外相をあてることを決めた。事務局長には石破茂元防衛庁長官があたる。石破は集団的自衛権の行使については容認する立場をとっている。

【5月23日】〈米軍再編特措法〉在日米軍基地や訓練施設などの再編を促進する米軍再編特別措置法案が成立。同法は昨年5月の日米安全保障協議委員会(2プラス2)における両政府の最終合意に基づき、在日米軍再編を「円滑に」実施するためのもの。「再編交付金」制度を新たに創設することや、在沖縄米海兵隊のグアム移転経費を日本側が負担するために、国際協力銀行からの融資や出資を可能とするという内容。

【5月24日】〈君が代処分〉東京都教育委員会が君が代斉唱で起立しなかったとして、教職員7人を懲戒処分にする方針を固めた。

【5月27日】〈公明党〉公明党の太田代表が参院選での自民党との選挙協力について「集団的自衛権(の行使)を認めて、憲法9条2項を削って、環境権も必要ないと、公明党と根本的に違うことを候補者が言えば、支援は当然ちゅうちょせざるをえない」と述べた。太田は「与党は憲法改正の中身に合意していない。中身を言わないで憲法改正だけを言っても意

味はない」と述べ、改憲を参院選の公約に掲げることに疑問を示し、集団的自衛権行使に関する政府の有識者懇談会が憲法解釈変更の結論を出した場合について「大問題になる」と述べた。〈集団自決削除問題〉文部科学省の教科書検定で沖縄戦の「集団自決」日本軍強制の表記が削除されたことや普天間飛行場移設先の環境現況調査事前調査への海上自衛隊投入などについて琉球新報社が県内41市町村長への緊急アンケートを実施。教科書検定について「妥当ではない」「どちらかと言えば妥当ではない」と回答したのは35人に上り、97.2%が検定結果に批判的な立場を示した。事前調査への自衛隊投入については77.8%に当たる28人が「反対」「どちらかと言えば反対」と答えた。

【5月29日】〈内閣支持率が急落〉朝日新聞の世論調査で安倍内閣の支持率は36%、不支持率は42%で、前回の44%、不支持36%と比べて支持が急落。女性の支持が前回の48%から36%に大きく下がり、不支持の37%と並んだ。公明支持層では支持が35%、不支持が45%で、初めて不支持が上回った。

【5月30日】〈年金特例法案の採決強行〉社会保険庁の記録管理の不備で、年金額が減る受給者を救済するための年金時効撤廃特例法案が、衆院厚生労働委員会において賛成多数で可決された。約5時間の審議で採決を強行した与党に対し、野党は「審議が不十分で強引だ」と反発。委員会は騒然となった。与党はなりふり構わない姿勢を示し、参院選への危機感をあらわにしたかっこうだ。〈首長の多選制限「合憲」〉知事や市町村長の多選制限が憲法上許されるかどうかを検討している総務省の「首長の多選問題に関する調査研究会」(座長・高橋和之明治大教授)は、連続三選以上を法的に制限することは必ずしも憲法違反ではないとする報告書を提出した。〈世帯所得平成で最低〉2005年の1世帯当たりの平均所得は前年比2.9%減の563万8千円で、平成になった1989年以降の17年間で最低だったことが、厚生労働省発表の「06国民生活基礎調査」でわかった。

【6月1日】〈「德育」教科に格上げ〉政府の教育再生会議が総会を開き、第2次報告を正式に決定した。土曜授業の実施に道を開いたほか、「德育」(道德教育)を教科化することなどを柱とする。德育は、点数による成績評価はしない他、専門の担当教員も設けないが、検定教科書の導入を前提とする。〈争点は「改憲」より「年金」〉「政治ネットモニター」を対象にした東京新聞の意識調査結果によれば、参院選の最大争点について、「年金など社会保障」(29.8%)が、4月の調査以来一気に12ポイント以上増え、憲法改正(29.4%)をわずかながら上回った。〈被害者参加制度を可決〉衆院法務委員会は、犯罪被害者や遺族が刑事裁判に参加し、被告に質問したり量刑に関する意見を述べるができる「被害者参加制度」の導入を柱とする刑事訴訟法などの改正案を可決した。〈天下り規制法案〉官僚の天下り規制を柱とする公務員制度改革関連法案は安倍晋三首相の強い意向を反映し7日の衆院通過が固まったが、首相が目指した1日の衆院内閣委員会での採決が見送られるなど、与党の国会対応は迷走。

私も一言 44

上野良治 (合同出版代表)

セピア色した数葉の写真が、小社の編集部へ届いた。南京攻略に向かう兵隊が映っていた。腰には1羽、ニワトリがぶら下がっていた。夜営の鍋に入れるため、農家の庭先から掻っ払ってきたのだろう。何気ない行軍中のスナップだが、これが「徴発」の戦利品かと想像した。

日中戦争史が専門の笠原九十九先生によると「南京攻略軍は糧秣のほとんどを現地で徴発する」「糧食を敵中に求む」が明治以来の日本軍の伝統的戦法であったとされる。

兵隊ばかりではない。ヒトは腹が減っては戦えない。農村地帯が広がる中国大陆ならまだ良かったろうが、東南アジ

アのジャングルや離島ではさぞ食糧に難儀しただろう。至る所で日本軍によるアジア民衆からの略奪があり、「餓島」が至るところに出現する。

戦争の加害を語らなければならないとされ始めている。しかしに個人の加害行為は断罪されなければならない。しかし、人間は餓死の恐怖には本質的に抗えない。「実的刺突」を新兵が拒否することは可能だったのか。個々の加害の歴史を、それを再現させないために解明し受け継ぐとすれば、「日本軍の兵站戦略」「人間を殺人マシンに変容させる教育」といった「加害のシステム」に関する認識が不可欠だろう。天皇制軍国主義の中枢にあってこの「加害のシステム」を考案・推進した者を改めて断罪しなければならない。

そして何よりも、かつての「加害のシステム」に憧憬の念を抱き、日本国を加害をなす国に、国民を殺人の民にしようとする、現今の政治・経済・思想の軍国主義者による新たな加害のシステム作りに警鐘を鳴らし、もう1つの別の「共生のシステム」を作り上げていくことが焦眉の課題だ。

集会・行動情報 6/9～6/23

▶ 6/9 (土) 「九条の会」学習会～安倍内閣と集団的自衛権問題◆ 13:30～◆ 三木睦子、渡辺治◆ 日本教育会館 8F第2会議室 (地下鉄神保町駅下車A1出口) ◆ 800円◆ 主: 九条の会事務局 (03-3221-5075)

■ 女天研連続講座2007～雅子バッシング解説～「美しい国」の家族像◆ 18:30～◆ 青山薫、桜井大子◆ 文京区男女平等センター (地下鉄本郷三丁目駅下車徒歩5分) ◆ 主: 女性と天皇制研究会 (03-3818-7576)

■ 沖縄の海も山もクニのものかッ!! 辺野古新基地建設に反対する緊急集会◆ 18:30～◆ 山内徳信、安次富浩、平良夏芽 (予定) ◆ イーストステージいけぶくろ (地下鉄池袋駅東口5分/豊島区民センター6F) ◆ 800円◆ 主: 沖縄・一坪反戦地主会・関東ブロック (090-3910-4140)

▶ 6/10 (日) 「君が代」解雇をさせない6.10集会◆ 13:30～◆ 河原井さん根津さんの報告と説明/講演: 北村小夜◆ 八王子労政会館ホール (京王線京王八王子駅徒歩5分) ◆ 500円◆ 主: 河原井さん根津さんらの「君が代」解雇をさせない会 (090-3543-8743)

▶ 6/11 (月) 女性自衛官の人権裁判・第1回公判◆ 10:00～札幌地方裁判所8F第5法廷 (北1西11) ★傍聴抽選の可能性あり◆ 11:00～12:00 報告会 (弁護士会館 [北1西10]) ◆ 同裁判を支援する会のホームページ (作成中): <http://jinken07.10.dtiblog.com/>

▶ 6/13 (水) PP研連続ラウンドテーブル・シリーズ「美しい日本を剥ぐ」: 第1回「慰安婦問題」と安倍政権◆ 18:30～◆ 西野瑠美子 (VAWW-NET ジャパン共同代表) ◆ PP研事務所 (地下鉄神保町A1出口徒歩1分) ◆ 500円◆ 主: ピーブルズ・プラン研究所 (電話: 03-6856-2005)

▶ 6/15 (金) 女性自衛官の人権裁判・東京報告会

◆ 19:00～◆ 渋谷区女性センターアイリス◆ 連絡先: アジア女性資料センター (電話: 03-3780-5245/Fax: 03-3463-9752)

▶ 6/16 (土) 第23次自衛隊ゴランPKO派兵反対! 三多摩集会&デモ◆ 13:00～ (集会後デモ) ◆ 報告: 太田昌国 (現代企画室) ◆ 学園西町地域センター (西武多摩湖線一橋学園駅下車・徒歩5分) ◆ 500円◆ 主: ゴランPKO派兵に反対する三多摩行動 (042-348-1127 橋本)

▶ 6/20 (水) 報告～続・戦火のバグダッドから◆ 19:00～◆ 綿井健陽 (ジャーナリスト) ◆ 世田谷区烏山区民センター3F第4会議室 (京王線千歳烏山駅下車) ◆ 800円◆ 主: 今とこれからを考える一滴の会 (03-5313-1525)

▶ 6/22 (金) 憲法再生フォーラム公開シンポジウム「憲法60年目の現実: 国民投票法と政治状況」◆ 18:30～◆ 君島東彦 (立命館大学教員)、杉田敦 (法政大学教員)、間宮陽介 (京都大学教員)、山口二郎 (北海道大学教員)、岡本厚 (「世界」編集長) ◆ 法政大学市ヶ谷キャンパス・外濠校舎4階S405教室 (JR市ヶ谷駅・飯田橋駅) ◆ 一般500円/学生300円◆ 主: 憲法再生フォーラム、法政大学ポアソナード記念現代法研究所 (03-3264-9380)

▶ 6/23 (土) 戦争を考える<シリーズ25> 韓国・平澤 (ピョンテク) の闘いの今——在韓米軍再編の実態・そして日本は◆ 13:30～◆ ビデオ「テチュリ村の戦争」上映◆ 都裕史 (ト・ユサ/沖縄と韓国民衆連帯) ◆ 国分寺労政会館 (JR国分寺駅下車徒歩4分) ◆ 主: うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩市民の会 (042-592-3806)

■ 『君が代不起立』富山上映会◆ 15:30～◆ 河原井純子 (都立養護学校教員、被処分者) ◆ サンフォルテ・研修室304 (JR富山駅北口10分) ◆ 無料◆ 主: 平和をつくる富山県連絡会 (090-8094-1613)